



令和6年度セキュリティ人材活用促進実証に係る業務 (別紙2) セキュリティマネジメント指導事例集

2025年5月

独立行政法人情報処理推進機構
セキュリティセンター

指導事例一覧

No.	地域	指導先企業・団体名	業種	指導専門家	事例タイトル
1	愛知県	深田電機株式会社	卸売業	高橋 真悟	DXによる効果を最大限に生かすセキュリティ対策を具体的に指南
2	大阪府	社会福祉法人ぷくぷく福祉会 すいいた障がい者就業・生活支援 センター	医療、福祉	高橋 幸司	セキュリティ対策の第一歩として従業員の意識を向上
3	大阪府	エルメック株式会社	電気業	田中 基貴	効率的な情報セキュリティ対策の進め方や体制の整備
4	大阪府	株式会社ウチダ	製造業	田中 基貴	限られたマンパワーを最大化する専門家の視点
5	中部地方	A株式会社 (非公開)	製造業	久保田 秀男	自動車業界ガイドラインに沿った具体的なインシデント対応指南
6	大阪府	B法律事務所 (非公開)	学術研究、専門・ 技術サービス業	野村 陽子	被害の経験に基づく研修内容で経営者の意識を改革
7	大阪府	C会計事務所 (非公開)	学術研究、専門・ 技術サービス業	高橋 幸司	実施済みセキュリティ対策を机上演習で実践的にレビュー

愛知県		事例No.1
業種	卸売業	DXによる効果を最大限に生かすセキュリティ対策を具体的に指南 深田電機株式会社
従業員数	97人	
資本金	5千万円以下	
推進担当者	大坪 啓二 様（管理部 プロジェクトマネジャー）	
指導専門家	高橋 真悟（インフォシア 代表）	

■企業・団体紹介

電設資材の商社として、国内の主要メーカーより電気設備に関わる資材を仕入れ、電気工事店や設備店に販売。また、顧客におけるエネルギー管理やZEB（Net Zero Energy Building）に関するプランニングも行っている。

■参加の動機

同社では「DXで、社員のしあわせ、お客様のしあわせを！」をDX推進方針として掲げ、社内業務の効率化及び顧客サービスの向上を強力に推し進めている。2025年2月には「DX認定事業者」にも認定された。このDXの取り組みを進める上で、情報セキュリティ対策は最重要課題であると位置づけており、各種の規程運用や新たな取り組みを推進する上でのセキュリティ対策の方等について、具体的なアドバイスが欲しいと考えていた。そのような中で今回の相談会・個別指導の案内を入手したが、日ごろから活用している商工会議所からの案内ということもあって参加することとした。

■情報セキュリティ上で感じていた課題

- セキュリティに関する規程は整備して従業員に周知したものなの、どこまで理解が進んでいるのかが不安であった。
- DXの取り組みを継続的に進めていく上で、規程やルールの見直しや改善を常に図っていくための運用方法について、専門的な見地からのアドバイスが欲しいと考えていた。

専門家指導のポイント

■整備済みセキュリティ規程について改善点を具体的に指示

最近になって整備した各種のセキュリティ規程をチェックし、曖昧な書きぶりになっていた点などについて改善案を提案。まず、情報セキュリティに関する各役職の役割と責任を明確にし、規程の見直し時期を明確に定めた。情報資産管理の面では、バックアップデータの管理方法やアカウントの整理などの具体的な管理方法を定め、セキュリティ領域を設定し入室管理を強化するなどの物理的対策を実施。さらに、重要データを安全に取り扱うためのチェック体制と、第三者への提供に関する対策などについても整備を行った。

■生成AIの利活用に向けて、制限と利用促進のバランスをとった形での規程作成を支援

DX活動の目玉として、業務の効率性アップやクリエイティビティ確保に向けて、同社では生成AIの社内利用を促進したいと考えている。一方で、これを安全に活用するための規程整備も必須であるとの考え方から、今回の指導で「生成AI利活用時の規程」を整備することとした。

他方で、情報セキュリティを意識して過度に制限を設けたことで、かえって利用を阻害するようなことにはしたくないとの要望から、バランスも考え、他の機関のガイドライン等も参考にしつつ、独自の規程策定を後押しした。

加えて、規程の周知・運用に向けた具体的なアドバイスも行った。

指導先企業からのコメント

■専門家指導の成果

- 短期間の指導の中で効率的にアドバイスをいただき、規程の運用改善のポイントを明らかにできた。また、生成AIに関するルール作成まで踏み込んでいただけたことに感謝している。

■ご意見・ご感想

今回の生成AI活用以外にも、RPA対応など、まだ対処しなければならない案件がある。指導いただいた結果をもとに、DXの成果を最大限に引き出すためのセキュリティ対策の取り組みを継続的に進めていきたい。

大阪府		事例No.2
業種	医療、福祉	セキュリティ対策の第一歩として従業員の意識を向上
従業員数	100名弱	
資本金	5千万円以下	社会福祉法人ふくふく福祉会
推進担当者	長井 英一郎 様（すいた障がい者就業・生活支援センター副所長）	
指導専門家	高橋 幸司（株式会社東洋 常務執行役員CIO）	

■企業・団体紹介

大阪府吹田市を拠点に、障がいのある方々の自立支援や地域での共生を目指す支援を行なっており、就労支援や生活支援を中心に、利用者の個々のニーズに合わせたサービスを提供している。なかでも、生活介護事業所や就労継続支援B型事業所では、作業活動を通じて働く喜びや生活の充実を支援。また、地域社会とのつながりを重視し、多くの人々がともに支え合う社会の実現を目指している。

■参加の動機

近年、医療法人や社会福祉法人に対して、厚生労働省からサイバーセキュリティに関する対応がなお一層要求されている。当法人でも個人情報を適切に取扱うためのセキュリティ対策を強化したいと考えているが、何から手を付けてよいか分からず、具体的なアドバイスが欲しいと考えた。

大阪商工会議所にて開催された相談会には都合により参加できなかったが、後日専門家とのオンラインによる個別相談を経て、指導に臨んだ。

■情報セキュリティ上で感じていた課題

- まずは従事している職員のセキュリティ意識を高めることが重要であると考えているものの、そのために何を実施すればよいかがわからない状態。第一歩として何から取り組めばよいか、具体的なアドバイスが欲しいと考えていた。
- 複数の事業所があるが、具体的な個人情報やメールの取り扱い等は各事業所任せになっている。

専門家指導のポイント

■セキュリティ対策の拠り所となるセキュリティポリシー及び各種規程作成のアドバイス

同法人においては、セキュリティ対策を進める上で重要なセキュリティポリシーや各種規程が整備されていない状況であった。これではポリシーに沿った従業員教育や、規程に基づいた個人情報の取り扱い等が実施できないと考え、所管省庁からの要件に対応するためにも、可及的速やかにポリシーの策定や規程類を整備するようアドバイスした。

■従業員の意識向上に向けた第一歩としての教育実施

本来は整備されたセキュリティポリシーや規程に基づいた従業員教育を行うべきであるが、体制を整えることが難しく、現状では教育実施ができない恐れがあった。そこでまずは法人全体のセキュリティ意識向上をめざす第一歩となる啓発活動として、IPAの動画コンテンツ等を用いて教育を実施。身近な「標的型攻撃メール」を題材に、個人情報の取り扱い、法令等で定められた対処方法などについて具体的にアドバイスを行った。

指導先企業からのコメント

■専門家指導の成果

- 日常的に使用するメールについての注意事項や個人情報の取り扱いについて基本から教えていただき感謝している。
- 法人内での従業員の意識向上につながった。法人内での今後のセキュリティポリシー及び各種規程の策定に向けて動ききっかけになった。

■ご意見・ご感想

指導専門家の方には今後も引き続き、ITの活用や情報セキュリティに関して継続支援いただきたいと考えている。

大阪府	事例No.3
業種	電気業
従業員数	6人
資本金	5千万円以下
推進担当者	大西 沙織 様（専務取締役）
指導専門家	田中 基貴（コンサルティング・リンクスル 代表）

■企業・団体紹介

登録小売電気事業者として、新電力の電力販売を中心に、発電事業、再生可能エネルギー事業などさまざまな事業を展開している。

■参加の動機

数百社の顧客との取引があるが、個人情報や取引口座の情報、使用電力の情報など、漏洩や毀損が起こると事業存続に直接関わることから、対策が必要であると考えていた。加えて、国が進める電力制御システムにおけるサプライチェーン・リスクに対する対応の一貫として、電力広域的運営推進機関（OCCTO）から定期的に実施を促されるセキュリティ自己診断への対応や各種規程の整備が急務であると考えていた。

そのような中、商工会議所からの紹介で相談会の開催を知り、今後の具体的な取組み方針について確認するため参加した。

■情報セキュリティ上で感じていた課題

- 少ない人数で効率的に業務を行うため、各種クラウドサービスやモバイル環境等も駆使して柔軟な働き方を実現している。テレワークも早い段階から可能な体制を整えていた。これらのことから、逆に情報の漏洩につながるリスクを高めてしまっているのではないかと危惧していた。
- 従業員がテレワーク中にPCのサポート詐欺に遭いかけたことがあり、会社全体に情報セキュリティに対する不安が高まっていた。

専門家指導のポイント

■自社診断の結果をもとに、優先度の高い規程を整備・確認

顧客の重要な情報を取り扱う事業形態を鑑み、日々の運用に直結する各種の規程の整備が急務であると考えた。限られたリソースのなかで最大の効果を得るためにには、当社の働き方を踏まえた自社診断を行ったうえ、優先度が高いものから重点的に取り組むべきであると助言した。

結果として、「1.組織的対策」「2.人的対策」「3.情報資産管理」「6.IT機器利用」「11.テレワークにおける対策」「10.情報セキュリティインシデント対応及び事業継続管理」を優先的に整備することとした。整備に際しては、用意された指導ツールを使用したが、書きづらいところや重複がある箇所等については、対策レベルをさげないように留意しつつ適宜修正を加えた。

■セキュリティ対策を進めるまでの社内体制の充実

（自律的に活動が進められるよう誘導）

指導を踏まえた作業には、専務自ら大変な熱量で取り組んでいただけた。一方で、将来の経営のあり方を考えると、専務一人に依存することは好ましくなく、規程整備の段階から現場を巻き込んだ社内体制を意識するようアドバイスを行った。その結果、若手社員1名が新たにセキュリティ担当としてアサインされ、規程の策定や対策の現場への周知を意欲的に行っている。また、情報セキュリティ対策について社内にて自律的な議論がなされるよう、一方的なコンサルティングではなく、最低限のファシリテーションに留めたことも、社内での対策推進に向けた体制整備に奏功したと考える。

指導先企業からのコメント

■専門家指導の成果、ご意見・ご感想

- 社内に専門家がないところ、最新のセキュリティ情報や基準等の知識についてアップデートを効率的に進められた。
- 体制強化のアドバイスをいただいた結果、役員によるトップダウンの取り組みではなく、職員発信の情報セキュリティ対策として進めるきっかけができた。

大阪府		事例No.4
業種	製造業	限られたマンパワーを最大化する専門家の視点
従業員数	125人	
資本金	5千万円以下	株式会社ウチダ
推進担当者	國原 齊 様（技術部 次長）、藤田 浩二 様（技術2課）、 薮内 慶太 様（技術1課）	
指導専門家	田中 基貴（コンサルティング・リンクスル 代表）	

■企業・団体紹介

60年にわたり、主に自動車用ボディー部品用プレス金型を設計・製造。長年培った職人技と3D CAD等のデジタル技術を融合させ、世界最高レベルの精度を実現。超ハイテン鋼など難加工材のプレス加工にも挑み、次世代の自動車に使用される部品製造も視野に技術力の向上を図っている。

■参加の動機

2年ほど前から自動車業界のサイバーセキュリティガイドラインへの対応が求められるようになり、自社でガイドラインに則した規程類の策定を進める。規程類は策定しているものの、現場への周知・理解が不十分ではないかと考えた。

セキュリティ対策に関する情報は日頃から収集している中、IPAのウェブサイトで本相談会のことを知り、参加することとした。

■情報セキュリティ上で感じていた課題

- 現場担当者に対する情報セキュリティ規程類の周知・理解が進んでいない。
- インシデント発生時の事象が具体的にイメージできず、どのような対応を取ればよいか具体的に理解できていない。
- 情報資産の件数が多く、洗い出しとリスク分析が不十分であった。
- 費用は抑えつつ必要な対策を進めたい。

専門家指導のポイント

■経営者や現場などを巻き込み、社内全体での取り組みとして活性化させる

規程類を策定した中核メンバーは早くから自動車工業会のガイドラインに対応するなど、セキュリティ対策に対する意識が高く、計画性をもってセキュリティ対策を進めてきた。企業側に今回のマネジメント指導を契機として社内での周知・普及を加速させたいとの期待が感じられた。指導の際に社長や現場のキーパーソンにも参加を要請し、専門家による指導が最も効果的に社内に展開できる方策を企業自らが行った好例である。結果として、指導に参加したメンバーからも今後のセキュリティ対策や規程類の運用について自発的・建設的な意見が出るようになった。一方でインシデント発生時等の具体的な体制や手順の整備は強化が必要であると感じた。

■専門家の目で重点チェックポイントを指摘し、限られたマンパワーの中で効果的に要改善点を洗い出す

自社診断の深堀りや自工会/部工会・サイバーセキュリティガイドライン（以下、自工会ガイドラインという）とのギャップ分析、社内ネットワーク図の詳細チェック等を経て、重点的にチェックすべきポイントや今後課題になる可能性がある項目等を指摘。インシデント対応についてはサイバー攻撃の過程を示し不足する視点を補った。対策の優先順位付けを行うことで、企業側で限られた人員でも対策の効果を生み出すアプローチをとることができた。

指導先企業からのコメント

■専門家指導の成果

- 社内の周知・理解促進がもっとも課題であったところ、社長や現場責任者を巻き込んで取り組みを進めることができたのは成果。
- もともと作成していた規程もブラッシュアップでき、より濃い内容になった。

■ご意見・ご感想

指導いただいた結果をもとに、自工会ガイドラインに対応できるよう引き続き対策を進める予定。また、継続的に取り組みを浸透させるための教育や研修にも力を入れていく。

中部地方		事例No.5
業種	製造業	自動車業界ガイドラインに沿った具体的なインシデント対応指南
従業員数	50人以下	A株式会社
資本金	5千万円以下	
推進担当者	(非公開)	
指導専門家	久保田 秀男	

■企業・団体紹介

生産設備の設計から製造、保守までを手掛け、様々な規模の機器やオートメーションシステムを提供している。製造現場の要求に応じた最適な解決策を提案し、生産性向上と効率化を支援することで、ものづくりの現場を支えている。

■参加の動機

約2年前から自動車産業サイバーセキュリティガイドライン及びチェックシートへの対応を進めてきた。同ガイドラインに沿って、社内体制の整備、規程の整備、情報資産の洗い出し（台帳整備）等を実施しているものの、対応が適切であるか判断ができなかった。

今回、地元の商工会議所からの案内で相談会及びマネジメント指導が受けられることを知り、専門家の意見を聞くことができるよい機会と考え参加した。

■情報セキュリティ上で感じていた課題

- 規程整備や情報資産の洗い出しなど、ガイドラインでは多岐にわたるチェック項目が設定されている。これに基づき一通りの対策は講じたものの、それらが適切な水準に達しているか判断ができなかった。
- 規程や体制の整備を踏まえて、インシデント演習等の実効的な取り組みを進めたいが、取引先や公的機関などへの対応が必要となるため、適切に実施できるかという懸念点があった。

専門家指導のポイント

■自己診断チェックシートと整備済みセキュリティ規程を突き合わせ、適切に状況確認・アドバイス

同社は自動車産業サイバーセキュリティガイドラインに沿った形で規程や手順、体制整備をかなり高いレベルで実施済みであった。改めて自己診断チェックシートで対策に抜け漏れがないかを詳細に確認し、一部取り組みが過剰であると思われる項目については適切な水準にするよう指南した。

■より実効的なセキュリティ対策の意識付けのために、手順に沿ったインシデント対応演習を実施

作成済みのインシデント対応手順書に沿う形で、「ランサムウェア対応」のシナリオによる演習を実施することを同社は希望した。同社が作成したシナリオ案をチェックし、特に「取引先への連絡」や「警察への相談」などのタイミング、実際のインシデント発生時に想定される細かな事象等も盛り込むよう指導した。また複数あるサーバの復旧手順（順序）や、対策に必要な人的資源など、業務内容に応じてかなり踏み込んだ内容まで確認した。作成したシナリオとともに、実際に社長や営業担当者も交え会社全体で本格的な演習を実施した。組織内の情報伝達や対応等一通り演習を行うことで、シナリオ自体の不備や要改善点（やや盛り込みすぎている等）も浮き彫りになった。

指導先企業からのコメント

■専門家指導の成果

- 取り組み状況について具体的なアドバイスをいただいたことで、今後的情報セキュリティ推進の方向性が一層明確になった。
- 短期間で効率的にご指導いただき、シナリオ作成から演習まで無事に実施できた。演習を通じて、社内外での情報伝達や実践的な対応能力の向上、また会社全体のサイバーセキュリティ対策の意識の向上にもつながった。

■ご意見・ご感想

社内では気づかなかつた改善点を指摘していただき、大変参考になった。今後も、継続的に効果的な対策を実施できるよう取り組む所存である。

大阪府		事例No.6
業種	学術研究、専門・技術サービス業	
従業員数	複数名	
資本金	5千万円以下	B法律事務所
推進担当者	(非公開)	
指導専門家	野村 陽子（株式会社ブルーオーキッドコンサルティング 取締役）	

■企業・団体紹介

複数名の弁護士を擁する総合法律事務所として、多数の顧問先企業に對してリーガルサービスを提供している。企業規模にかかわらず、ビジネスの様々な局面のトラブル対応や紛争解決業務を行い、海外ビジネスも対象としリーガルサービスも展開している。

■参加の動機

先日、オフィスのPCでサポート詐欺の被害未遂があった。以前にEmotetの被害にも遭った経験があるが、従来から、当事務所はデジタルや情報セキュリティに対する意識・関心が低く、取り組みの必要性を感じていた。そのような折、お助け隊メルマガで相談会の案内を受け、商工会議所からの紹介ということで、中小企業の立場にたつた支援を期待できると確信し、相談会への参加を決めた。

■情報セキュリティ上で感じていた課題

- アナログな事務処理が依然として多くを占めており、情報セキュリティ対策はおろかデジタル化の推進の取り組みも遅れている。
- 経営層の意識が不十分で、事務所として情報セキュリティ対策推進の機運が高まっていない。
- 情報セキュリティ規程は整備されているものの、運用の徹底が出来ていなかつた。

専門家指導のポイント

■自己診断チェックと詳細な聞き取りにより、まず取り組みを進めるポイントを具体的に洗い出す

業務内容や情報システムの導入・運用状況を詳細に確認した。その結果、すぐに取りかかれるポイントとして、各種ソフトウェアのアップデート、ウェブサイトCMSのバージョンアップ、等を指南した。

日弁連「弁護士情報セキュリティ規程」に準拠した規程がきちんと効力を発揮するよう、事務所内での周知・教育が必要である旨を指導した。

■リスクや対策、従業員教育の必要性について、経営者向けのレクチャーを実施

事務所全体の取り組みとして早急に進めるため、まず経営者向けに、わかりやすくセキュリティリスクについて知つもらうための教育を実施した。当事務所では以前Emotetの被害に遭つたことがあるので、標的型メール攻撃についての動画教材をベースに教育計画を策定した。かつて被害を経験した人の証言も参考にして、生々しい内容で心に響くコンテンツを作ることができた。

なお教材等の各種コンテンツは一般企業向けに作られたものが多く、法律事務所にはそぐわない場合があり、業務の特性に合わせた形で適宜説明を追加する形で研修を計画した。その結果、当日は経営層をはじめとする多くの弁護士が参加し、好評を得た。

指導先企業からのコメント

■専門家指導の成果

- 法律事務所という特性を十分に理解いただいた上で、過去の被害事例をうまく題材に活用した形で研修を企画いただいた。
- 特に、被害が事務所内にとどまらず、顧問先企業にまで影響を及ぼすリスクがあることを再認識でき、参加した弁護士の意識が大きく向上した。

■ご意見・ご感想

個々人の情報セキュリティに対する知識、対応力についての定期的なアップデートのためには、より長期の継続的なサポートが必要であると感じた。

大阪府		事例No.7
業種	学術研究、専門・技術サービス業	実施済みセキュリティ対策を机上演習で実践的にレビュー
従業員数	3人	C会計事務所
資本金	5千万円以下	
推進担当者	(非公開)	
指導専門家	高橋 幸司 (株式会社東洋 常務執行役員CIO)	

■企業・団体紹介

関西圏において、多様な法人や個人事業主の会計・税務をサポートし、財務面でのコンサルティングも実施している。

■参加の動機

数十社のクライアントを抱える中で、サイバーセキュリティに対する漠然とした不安があった。今後、自身でどのように取り組みを進めていくべきか、具体的な対策を知りたいと考えた。特にクラウドストレージの利用やルータの脆弱性対策など、ビジネス活動に直結する部分での不安を取り除きたいと考えていた。そのような中、大阪商工会議所から今回の相談会の情報を入手し、十分に安心できる機関からの案内であり、イベントへの参加を決めた。

■情報セキュリティ上で感じていた課題

- 小規模な会計事務所であるが、顧客の重要な情報を取り扱う必要があることから、かねてより情報セキュリティ対策は重要であると考えていた。
- 第一步として「サイバーセキュリティお助け隊」サービスを活用し、UTMの設置等は行っているものの、これで十分なのかどうか、取り組みが機能するのかどうかがわからない。
- 効率的な業務推進や顧客との情報共有のために各種のクラウドサービスも積極的に活用していることから、これらの適切な利用の仕方についても確認しておきたいと考えていた。

専門家指導のポイント

■組織の規模に見合った技術的対策が取られている点を評価

サイバーセキュリティに対する不安から、いち早く「サイバーセキュリティお助け隊」サービスを活用してUTMを設置するなど、必要な対策は取られていると思料する。クラウドストレージは、ランサムウェア攻撃被害からのリカバリの面で有効である点など、対策と効果の関係について説明した。加えてアカウント・パスワードの管理、バックアップ運用について必要なアドバイスを行った。

一方で、実際にインシデントが発生した場合の対応など、体制面の整備が十分でない可能性があった。

■すでに実施しているセキュリティ対策について実践的な形で効果や課題を検証

セキュリティ対策をどのレベルまで実施すればよいかは、どの企業も悩むところである。実際に、インシデントに対応する手順書を作成した上で、ウォークスルー型で検証を行うことで、対策の効果と残存する課題等が明らかになると考えた。

実際に「ランサムウェア感染」を想定したシナリオを作成し、それに基づく机上訓練を行うことで、現状の対策レベルを確認し今後の課題を明らかにした。

指導先企業からのコメント

■専門家指導の成果

- 小規模組織での対策について、専門家の経験に基づく具体的なアドバイスをいただけたことで、今後の取り組み方針がかなりクリアになった。
- 相談会で明らかになった課題について専門家によるハンズオン指導で対処する今回の枠組みは、事業者にとって大変ありがたい制度であった。

■ご意見・ご感想

指導をいただいた結果をもとに、引き続き課題が残るバックアップ・リストア等の対策について、引き続き取り組んでいきたい。

IPA